

## 平成29年度 県民経済計算の概要

### 1 県民経済計算とは

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものである。経済成長率や一人当たり県民所得、消費支出の伸びなど、各種施策の効果を見ることができる。

### 2 公表内容

平成29年度の県内総生産は、名目で8兆9704億円となり、名目経済成長率は3.4%増加、実質経済成長率は3.9%増加した。

県民所得は6兆5157億円となり、これを総人口で除した1人当たり県民所得は332万5千円で、16万6千円(5.2%)増加した。

本県経済は緩やかに改善を続け、前年度と比べて、いずれも増加率が拡大した。

製造業で主力の輸送用機械が高水準を維持したのを始め、化学も大幅に増加する等、生産活動が好調であったほか、卸売・小売業、運輸・郵便業等の非製造業でも多くの産業が好業績をあげた。

それにより雇用者報酬や企業所得が増加したため、個人消費が持ち直したほか、企業の設備投資も堅調だった。

※推計にあたっては、過年度の結果についても遡及して改訂するため、公表当時の数値とは異なりますので御注意ください。

### 3 県内総生産・経済成長率

項目	実数		経済成長率		
	平成28年度	平成29年度	28	29	
県内総生産	名目	86,726 億円	89,704 億円	0.5 %	3.4 %
	実質	82,750	86,011	0.9	3.9
国内総生産	名目	5,367,950 億円	5,474,085 億円	0.7 %	2.0 %
	実質	5,219,789	5,316,781	0.9	1.9

#### [主な産業の動き(名目)]

第1次産業：増加率 -3.3% (農業 -3.5%)

第2次産業：増加率 5.3% (製造業 6.2%、建設業 -0.3%)

第3次産業：増加率 1.9% (運輸・郵便業 7.0%、不動産業 2.2%)

### 4 県民所得

項目	実数		増加率	
	平成28年度	平成29年度	28	29
県民所得	62,145億円	65,157 億円	0.1 %	4.8 %
国民所得	3,911,856	4,041,977	0.3	3.3
1人当たり県民所得	3,159 千円	3,325千円	0.4 %	5.2 %
1人当たり国民所得	3,082	3,190	0.4	3.5
1人当たり所得対国格差	102.5 %	104.2 %	—	—

[項目別の動き]

県民雇用者報酬： 増加率 2.9% (賃金・俸給 増加率 3.1%、寄与度 1.60%)  
 財産所得： 増加率 7.0% (一般政府受取 増加率 19.2%、寄与度 0.24%)  
 企業所得： 増加率 8.0% (民間法人企業 増加率 10.2%、寄与度 2.52%)

5 県内総生産(支出側)

項目	実数		増加率		構成比	
	平成28年度	平成29年度	28	29	28	29
県内総生産(支出側)	86,726 億円	89,704 億円	0.5 %	3.4 %	100.0 %	100.0 %
民間最終消費支出	43,036	43,660	-0.2	1.5	49.6	48.7
家計最終消費支出	41,978	42,585	-0.3	1.4	48.4	47.5
政府最終消費支出	14,456	14,452	-0.4	-0.0	16.7	16.1
総資本形成	19,349	19,840	2.1	2.5	22.3	22.1
純移出(含む不突合)	9,885	11,752	2.0	18.9	11.4	13.1

[項目別の動き(名目)]

家計最終消費支出： 増加率 1.4% (住居・電気・ガス・水道 増加率 2.1%、寄与度 0.25%)  
 (交通 増加率 3.1%、寄与度 0.16%)  
 総資本形成： 増加率 2.5% (民間住宅 増加率 2.8%、寄与度 0.08%)  
 (民間企業設備 増加率 1.9%、寄与度 0.30%)

《用語》

名目：その時点の価格に基づく数値  
 実質：名目から物価変動の影響を取り除いたもので、過去の時点と量的な比較をすることができる  
 経済成長率：県内総生産の対前年度増加率  
 県民雇用者報酬：労働を提供した雇用者への分配額(賃金等)  
 財産所得：利子、配当、地代等の受払額  
 企業所得：企業の営業余剰に財産所得の受払いを加味したもので、企業会計でいう経常利益に相当  
 寄与度：各項目の増減が総額の増減に対してどれだけ貢献(寄与)しているのかを示す度合い  
 総額の増加率の内訳(各項目の寄与度を合計すると総額の増加率となる)  
 民間最終消費支出：県民による、食料や衣服・サービスなどの消費  
 政府最終消費支出：国や地方公共団体が提供している公共サービスの価格や医療保険給付など  
 総資本形成：住宅建設、企業の設備投資、国や地方公共団体が行う住宅・道路・橋等への投資と在庫品増加  
 純移出：移出(県外に流出した商品等と県外居住者の県内における消費支出)から移入(県外から流入した商品等と県内居住者の県外における消費支出)を差し引いて求める

※「平成29年度 県民経済計算」では、最新の国際基準である2008SNAに準拠し、平成23年基準による推計を行い、平成18年度以降の計数について遡及改定を行った。これは国民経済計算の基準に対応したものである。